

2024 年度
シラバス
(講義計画)

学校法人 立志舎
大阪法律公務員専門学校
【法律研究学科】

昼間部 文化教養専門課程 法律研究学科[1年制]

頁数	科目区分	必修 選択	授業科目	授業 形態	第一学年		授業時数 合計	単位数 合計
					授業時数	単位数		
1	一般科目	選択必修	社会科学研究	演習	80	4	80	4
2			社会科学研究 I	演習	40	2	40	2
3			人文科学研究	演習	40	2	40	2
4			自然科学研究	演習	40	2	40	2
5			現代国語研究	演習	100	5	100	5
6			論作文研究 I	演習	40	2	40	2
7			時事問題研究	演習	40	2	40	2
8	専門科目	選択必修	職業実務研究 I A	演習	20	1	20	1
9			職業実務研究 I B	演習	20	1	20	1
10			職業実務研究 I C	演習	20	1	20	1
11			職業実務研究 I D	演習	20	1	20	1
12			数的推理研究	演習	100	5	100	5
13			判断推理研究	演習	100	5	100	5
14			資料分析研究	演習	40	2	40	2
15			文章研究	演習	40	2	40	2
16			適性演習	演習	40	2	40	2
17			憲法研究	演習	60	3	60	3
18			民法研究	演習	60	3	60	3
19			行政法研究	演習	60	3	60	3
20			公法演習研究	演習	80	4	80	4
21			経済学研究	演習	60	3	60	3
22			政治学研究	演習	20	1	20	1
23			行政学研究	演習	20	1	20	1
24			経営学研究	演習	20	1	20	1
25			財政学研究	演習	20	1	20	1
26			社会学研究 I	演習	20	1	20	1
27			教育学研究 I	演習	20	1	20	1
28			心理学研究 I	演習	20	1	20	1
29			教育・心理学研究	演習	20	1	20	1
30			政治学・行政学研究	演習	20	1	20	1
31			経営学・財政学研究	演習	20	1	20	1
32			社会・教育・心理学研究	講義	20	1	20	1
33			コンピュータ演習 I	演習	20	1	20	1
34			キャリアデザイン研究	演習	40	2	40	2
35			官公庁研究Ⅲ	演習	20	1	20	1
36			卒業研究 I	演習	160	8	160	8
	必修科目合計				0	0	0	0
	選択科目合計				1560	78	1560	78
	卒業に必要な総授業時数				800		800	

※選択必修については、選択必修科目の中から40単位以上履修すること。

科目名	社会科学研究				
開講年次	1年	授業時数	80	単位数	4
授業方法	演習	種類	一般科目	分類	選択必修
担当教員	本学教員				
<p>〔授業概要及び到達目標〕 法学および政治・経済分野について、より頻出度の高い問題演習をおこなう。各種公務員試験の出題傾向を考慮しつつ、法学および政治・経済分野の総合的理解を深めることを目標とする。</p>					
<p>〔準備学習及び事後学習の内容〕 社会科学の内容を復習したうえで授業を受けることが望ましい。また、定期的実施される確認テスト（答練）対策として復習にも時間をかけることが必要である。</p>					
<p>〔講義・演習項目〕 1～3：民主政治の基本原則に関する問題 4～6：日本国憲法の基本的性格に関する問題 7～9：日本の統治機構に関する問題 10～12：日本の政治の現状と問題に関する問題 13～15：国際社会に関する問題 16～20：経済体制・経済のしくみに関する問題 21～25：経済のしくみに関する問題 26～30：経済の発展と福祉の向上に関する問題 31～35：憲法に関する問題 36～40：法学概論に関する問題 41～50：現代の経済社会と経済活動に関する問題 51～60：現代の民主政治に関する問題 61～70：現代社会と私たちに関する問題 71～80：国際社会の動向と日本に関する問題</p>					
<p>〔テキスト〕 社会科学に関する標準的テキスト、種々の問題プリントを中心とする。</p>					
<p>〔成績評価の方法・基準〕 授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。具体的には、定期的実施する確認テスト（答練）が50%、学期末試験が50%の割合で評価する。ただし、出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は、評価を受けることができない。</p>					

科目名	社会科学研究 I				
開講年次	1 年	授業時数	40	単位数	2
授業方法	演習	種 類	一般科目	分 類	選択必修
担当教員	本学教員				
<p>〔授業概要及び到達目標〕</p> <p>法学および政治・経済分野について、より頻出度の高い問題演習をおこなう。各種公務員試験の出題傾向を考慮しつつ、法学および政治・経済分野の総合的理解を深めることを目標とする。</p>					
<p>〔準備学習及び事後学習の内容〕</p> <p>社会科学の内容を復習したうえで授業を受けることが望ましい。また、定期的実施される確認テスト（答練）対策として復習にも時間をかけることが必要である。</p>					
<p>〔講義・演習項目〕</p> <p>1：民主政治の基本原理に関する問題 2～3：日本国憲法の基本的性格に関する問題 4～5：日本の統治機構に関する問題 6：日本の政治の現状と問題に関する問題 7～8：国際社会に関する問題 9～10：経済体制・経済のしくみに関する問題 11～12：経済のしくみに関する問題 13～15：経済の発展と福祉の向上に関する問題 16～17：憲法に関する問題 18～20：法学概論に関する問題 21～25：現代の経済社会と経済活動に関する問題 26～30：現代の民主政治に関する問題 31～35：現代社会と私たちに関する問題 36～40：国際社会の動向と日本に関する問題</p>					
<p>〔テキスト〕</p> <p>社会科学に関する標準的テキスト、種々の問題プリントを中心とする。</p>					
<p>〔成績評価の方法・基準〕</p> <p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。具体的には、定期的実施する確認テスト（答練）が 50%、学期末試験が 50%の割合で評価する。ただし、出席時数が授業時間の 3 分の 2 に達しない者は、評価を受けることができない。</p>					

科目名	人文科学研究				
開講年次	1年	授業時数	40	単位数	2
授業方法	演習	種類	一般科目	分類	選択必修
担当教員	本学教員				
<p>〔授業概要及び到達目標〕</p> <p>日本史，国語，世界史，地理，哲学・思想，文学・芸術等人文科学分野について，より頻出度の高い問題演習をおこなう。各種公務員試験の出題傾向を考慮しつつ，人文科学分野の総合的理解を深めることを目標とする。</p>					
<p>〔準備学習及び事後学習の内容〕</p> <p>人文科学の内容を復習したうえで授業を受けることが望ましい。また，定期的実施される確認テスト（答練）対策として復習にも時間をかけることが必要である。</p>					
<p>〔講義・演習項目〕</p> <p>1～10：日本史に関する問題 11～13：国語に関する問題 14～23：世界史に関する問題 24～33：地理に関する問題 34～37：哲学・思想に関する問題 38～40：文学・芸術に関する問題</p>					
<p>〔テキスト〕</p> <p>人文科学に関する標準的テキスト，種々の問題プリントを中心とする。</p>					
<p>〔成績評価の方法・基準〕</p> <p>授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，定期的実施する確認テスト（答練）が50%，学期末試験が50%の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。</p>					

科目名	自然科学研究				
開講年次	1年	授業時数	40	単位数	2
授業方法	演習	種類	一般科目	分類	選択必修
担当教員	本学教員				
<p>〔授業概要及び到達目標〕</p> <p>数学、物理、化学、生物、地学等自然科学分野について、より頻出度の高い問題演習をおこなう。各種公務員試験の出題傾向を考慮しつつ、自然科学分野の総合的理解を深めることを目標とする。</p>					
<p>〔準備学習及び事後学習の内容〕</p> <p>自然科学の内容を復習したうえで授業を受けることが望ましい。また、定期的実施される確認テスト（答練）対策として復習にも時間をかけることが必要である。</p>					
<p>〔講義・演習項目〕</p> <p>1～9：数学に関する問題 10～17：物理に関する問題 18～26：化学に関する問題 27～35：生物に関する問題 36～40：地学に関する問題</p>					
<p>〔テキスト〕</p> <p>自然科学に関する標準的テキスト、種々の問題プリントを中心とする。</p>					
<p>〔成績評価の方法・基準〕</p> <p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。具体的には、定期的実施する確認テスト（答練）が50%、学期末試験が50%の割合で評価する。ただし、出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は、評価を受けることができない。</p>					

科目名	現代国語研究				
開講年次	1年	授業時数	100	単位数	5
授業方法	演習	種類	一般科目	分類	選択必修
担当教員	本学教員				
<p>〔授業概要及び到達目標〕</p> <p>すべての常用漢字を理解し、文章の中で適切に使える能力を身につけ、漢字能力検定合格を目標とする。</p>					
<p>〔準備学習及び事後学習の内容〕</p> <p>事前の準備学習は特に必要としない。定期的実施される確認テスト（答練）対策、また漢字検定試験対策として復習には時間をかける必要がある。</p>					
<p>〔講義・演習項目〕</p> <p>1～10：読み・部首 11～15：熟語の構成 16～25：四字熟語 26～30：対義語・類義語 31～35：同音・同訓異字 36～40：誤字訂正 41～45：送りかな 46～50：書き取り 51～60：読み・部首・熟語の構成 61～70：四字熟語・対義語・類義語 71～80：同音・同訓異字，誤字訂正 81～90：送りかな・書き取り 91～100：漢字能力検定試験問題</p>					
<p>〔テキスト〕</p> <p>漢字能力検定に関する標準的テキスト，種々の問題プリントを中心とする。</p>					
<p>〔成績評価の方法・基準〕</p> <p>授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，定期的実施する確認テスト（答練）が50%，学期末試験が50%の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。</p>					

科目名	論作文研究 I				
開講年次	1 年	授業時数	40	単位数	2
授業方法	演習	種 類	一般科目	分 類	選択必修
担当教員	本学教員				
<p>〔授業概要及び到達目標〕</p> <p>社会人としての心構えや社会常識，論理的思考力・判断力・分析力および感受性・表現力を，文章を書くことによって養う。以上の能力の基本を身に付けることを目標とする。</p>					
<p>〔準備学習及び事後学習の内容〕</p> <p>社会事情など論作文を記述するうえで必要となる知識は各自あらかじめ入手しておくことが望ましい。授業期間中に課するレポート課題にもしっかりと取り組むこと。</p>					
<p>〔講義・演習項目〕</p> <p>1～10：社会人像に関する基本的課題 11～20：学校生活に関する基本的課題 21～30：人生観・生き方に関する基本的課題 31～40：総合的課題</p>					
<p>〔テキスト〕</p> <p>論作文に関する標準的テキスト，種々の問題プリントを中心とする。</p>					
<p>〔成績評価の方法・基準〕</p> <p>授業期間中に課する種々のレポート，学期末試験，出席等を総合して判断する。論作文の成果物，レポート等の内容を中心に評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。</p>					

科目名	時事問題研究				
開講年次	1年	授業時数	40	単位数	2
授業方法	演習	種類	一般科目	分類	選択必修
担当教員	本学教員				
<p>〔授業概要及び到達目標〕</p> <p>最新の国内外の主要な時事問題について、時事用語の解説をおこなう。時事用語の理解に重点をおきながらも、時事問題の動向を分析できる能力を身に付けることを目標とする。</p>					
<p>〔準備学習及び事後学習の内容〕</p> <p>常日頃から、社会の出来事には問題意識をもってその動向に注意を払うこと。また、定期的実施される確認テスト（答練）対策として復習にも時間をかけることが必要である。</p>					
<p>〔講義・演習項目〕</p> <p>1～5：政治・経済分野 6～10：国際関係分野 11～15：社会・生活分野 16～20：産業・労働分野 21～25：科学・技術分野 26～30：自然・環境分野 31～35：文化・スポーツ分野 36～40：総合</p>					
<p>〔テキスト〕</p> <p>時事用語集、種々の問題プリントを中心とする。</p>					
<p>〔成績評価の方法・基準〕</p> <p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。具体的には、定期的実施する確認テスト（答練）が50%、学期末試験が50%の割合で評価する。ただし、出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は、評価を受けることができない。</p>					

科目名	職業実務研究 I A				
開講年次	1 年	授業時数	20	単位数	1
授業方法	演習	種 類	専門科目	分 類	選択必修
担当教員	実務経験のある教員（近畿財務局の職員など）				
<p>〔授業概要及び到達目標〕</p> <p>財務省近畿財務局主催の「財政教育プログラム」、「金融経済教室」にしたがって、講義・演習をおこなう。日本の財政の現状と金融リテラシーを正確に理解することを目標とする。</p>					
<p>〔準備学習及び事後学習の内容〕</p> <p>授業の前に、国の歳入・歳出など事前に配布する資料で確認しておくこと。授業後も、国の財政状況については、最新のデータをフォローするように努めること。</p>					
<p>〔講義・演習項目〕</p> <p>1～2：財政の役割 3～4：日本の予算 5～6：予算シミュレーション 7～8：ディスカッション 9～10：発表 11～12：財務局の業務 13～14：金融リテラシー 15～16：資産形成体験ゲーム 17～18：ディスカッション 19～20：確認テスト</p>					
<p>〔テキスト〕</p> <p>財政状況基礎データ，講演レジメなど</p>					
<p>〔成績評価の方法・基準〕</p> <p>ディスカッションでの発言等授業への取り組み状況，レポートおよびその発表の内容，確認テストの点数を総合評価する。</p>					

科目名	職業実務研究 I B				
開講年次	1 年	授業時数	20	単位数	1
授業方法	演習	種 類	専門科目	分 類	選択必修
担当教員	実務経験のある教員 (法律実務に携わる司法書士)				
<p>〔授業概要及び到達目標〕</p> <p>社会人として重要な行動規範となるコンプライアンスと個人情報保護法を中心に学ぶ。また、消費者教育にもふれる。コンプライアンスの重要性を理解し、社会に出る心構えを確かなものにすることを目標とする。</p>					
<p>〔準備学習及び事後学習の内容〕</p> <p>事前の準備学習は必要としない。授業後は、さまざまなニュースや出来事をコンプライアンスの観点から考察し、この授業で学んだことを意識に定着させてほしい。</p>					
<p>〔講義・演習項目〕</p> <p>1～2：コンプライアンスとは 3～4：コンプライアンスが問題となった事例 5～6：度重なる不祥事 7～8：問題の所在 9～10：コンプライアンスの重要性 11～12：ネットリテラシー 13～14：個人情報保護法 15～16：消費者教育の事例研究 17：ディスカッション 18：レポート作成 19～20：発表、確認テスト</p>					
<p>〔テキスト〕</p> <p>授業担当者が作成したレジメ</p>					
<p>〔成績評価の方法・基準〕</p> <p>ディスカッションでの発言等授業への取り組み状況、レポートおよびその発表の内容、確認テストの点数を総合評価する。</p>					

科目名	職業実務研究 I C				
開講年次	1年	授業時数	20	単位数	1
授業方法	演習	種類	専門科目	分類	選択必修
担当教員	実務経験のある教員（官公庁で実務を担当している方など）				
<p>〔授業概要及び到達目標〕</p> <p>社会に出てから直面するであろう労働問題などについて、労働法制と行政相談の面から社会人として知っておくべき知識を理解することを目標とする。</p>					
<p>〔準備学習及び事後学習の内容〕</p> <p>事前に配布する労働法制と行政相談に関する資料に目を通し事前研究と実際のケースを学ぶ。</p>					
<p>〔講義・演習項目〕</p> <p>1～2：知っておきたい労働法制 3～4：アルバイトにも適用される労働法について 5～6：ハラスメントについて 7～8：相談窓口 9～10：市民から集まる相談と苦情 11～12：クレームの内容と対応について 13～14：事例研究 15～16：ディスカッション 17～18：レポート作成 19～20：確認テスト</p>					
<p>〔テキスト〕</p> <p>授業担当者が作成したレジメ</p>					
<p>〔成績評価の方法・基準〕</p> <p>ディスカッションでの発言等授業への取り組み状況、レポートの内容、確認テストの点数を総合評価する。</p>					

科目名	職業実務研究 I D				
開講年次	1 年	授業時数	20	単位数	1
授業方法	演習	種 類	専門科目	分 類	選択必修
担当教員	実務経験のある教員（大阪国税局の職員など）				
<p>〔授業概要及び到達目標〕</p> <p>社会に出てから直面するであろう税の仕組みについて、社会人として知っておくべき知識を理解することを目標とする。</p>					
<p>〔準備学習及び事後学習の内容〕</p> <p>事前に配布する税金に関する資料およびリーフレットに目を通しておくこと。</p>					
<p>〔講義・演習項目〕</p> <p>1～2：税の種類 3～4：所得税とは 5～6：給与所得 7～10：税額控除の仕組み 11～12：確定申告とは 13～14：節税について 15～16：ディスカッション 17～18：レポート作成 19～20：発表、確認テスト</p>					
<p>〔テキスト〕</p> <p>授業担当者が作成したレジメ、税金のリーフレットなど</p>					
<p>〔成績評価の方法・基準〕</p> <p>ディスカッションでの発言等授業への取り組み状況、レポートおよびその発表の内容、確認テストの点数を総合評価する。</p>					

科目名	数的推理研究				
開講年次	1年	授業時数	100	単位数	5
授業方法	演習	種類	専門科目	分類	選択必修
担当教員	本学教員				
<p>〔授業概要及び到達目標〕</p> <p>数による推理力・判断力や処理能力および数学的な計算力を中心とした数的推理の領域における種々の問題を演習する。各種公務員試験の出題傾向を考慮しつつ、数的推理領域の応用力をより一層向上させることを目標とする。</p>					
<p>〔準備学習及び事後学習の内容〕</p> <p>数的推理の内容を復習したうえで授業を受けることが望ましい。また、定期的実施される確認テスト（答練）対策として復習にも時間をかけることが必要である。</p>					
<p>〔講義・演習項目〕</p> <p>1～7：方程式・不等式に関する問題 8～14：数に関する問題 15～21：測量に関する問題 22～28：魔方陣に関する問題 29～35：比・割合に関する問題 36～42：覆面算・虫食算に関する問題 43～49：損益算に関する問題 50～58：時間・距離・速さに関する問題 59～66：仕事算に関する問題 67～74：数列に関する問題 75～79：暦に関する問題 80～86：場合の数・確率に関する問題 87～94：三角形・四角形・多角形に関する問題 95～100：円・空間図形に関する問題</p>					
<p>〔テキスト〕</p> <p>数的推理に関する標準的テキスト、種々の問題プリントを中心とする。</p>					
<p>〔成績評価の方法・基準〕</p> <p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。具体的には、定期的実施する確認テスト（答練）が50%、学期末試験が50%の割合で評価する。ただし、出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は、評価を受けることができない。</p>					

科目名	判断推理研究				
開講年次	1年	授業時数	100	単位数	5
授業方法	演習	種類	専門科目	分類	選択必修
担当教員	本学教員				
<p>〔授業概要及び到達目標〕</p> <p>文章・記号・図形等による推理力・判断力を中心とした判断推理の領域および平面図形・展開図等による視覚能力・想像力を中心とした空間把握の領域における種々の問題を演習する。各種公務員試験の出題傾向を考慮しつつ、判断推理および空間把握領域の応用力をより一層向上させることを目標とする。</p>					
<p>〔準備学習及び事後学習の内容〕</p> <p>判断推理・空間把握の内容を復習したうえで授業を受けることが望ましい。また、定期的実施される確認テスト（答練）対策として復習にも時間をかけることが必要である。</p>					
<p>〔講義・演習項目〕</p> <p>1～6：暗号に関する問題 7～12：対応関係に関する問題 13～18：試合と勝敗に関する問題 19～24：証言推理に関する問題 25～30：集合に関する問題 31～36：論理命題に関する問題 37～42：順序関係に関する問題 43～48：方位・位置に関する問題 49～54：数量推理に関する問題 55～60：手順に関する問題 61～66：平面図形に関する問題 67～72：軌跡に関する問題 73～78：折り紙に関する問題 79～84：サイコロに関する問題 85～90：立体図形に関する問題 91～96：位相・道順に関する問題 97～100：総合演習</p>					
<p>〔テキスト〕</p> <p>判断推理に関する標準的テキスト、種々の問題プリントを中心とする。</p>					
<p>〔成績評価の方法・基準〕</p> <p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。具体的には、定期的実施する確認テスト（答練）が50%、学期末試験が50%の割合で評価する。ただし、出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は、評価を受けることができない。</p>					

科目名	資料分析研究				
開講年次	1年	授業時数	40	単位数	2
授業方法	演習	種類	専門科目	分類	選択必修
担当教員	本学教員				
<p>〔授業概要及び到達目標〕</p> <p>統計資料により判断力・計算力等の資料解釈の領域において、より頻出度の高い問題を演習する。各種公務員試験の出題傾向を考慮しつつ、資料解釈分野の総合的理解を深めることを目標とする。</p>					
<p>〔準備学習及び事後学習の内容〕</p> <p>資料分析の内容を復習したうえで授業を受けることが望ましい。また、定期的実施される確認テスト（答練）対策として復習にも時間をかけることが必要である。</p>					
<p>〔講義・演習項目〕</p> <p>1～3：実数・指数に関する問題 4～6：構成比に関する問題 7～9：増加率・その他に関する問題 10～40：総合演習</p>					
<p>〔テキスト〕</p> <p>資料分析に関する標準的テキスト、種々の問題プリントを中心とする。</p>					
<p>〔成績評価の方法・基準〕</p> <p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。具体的には、定期的実施する確認テスト（答練）が50%、学期末試験が50%の割合で評価する。ただし、出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は、評価を受けることができない。</p>					

科目名	文章研究				
開講年次	1年	授業時数	40	単位数	2
授業方法	演習	種類	専門科目	分類	選択必修
担当教員	本学教員				
<p>〔授業概要及び到達目標〕</p> <p>現代文・古文・漢文・英文等の文章に対する読解力・内容把握力・構成力等を総合的に養うために、種々の問題演習をおこなう。各種公務員試験の出題傾向を考慮しつつ、文章理解に対応する応用力を身に付けることを目標とする。</p>					
<p>〔準備学習及び事後学習の内容〕</p> <p>事前の準備学習および事後学習は特に必要としないが、普段から読書をするなど文章を読むことに慣れておくこと。</p>					
<p>〔講義・演習項目〕</p> <p>1～4：要旨把握に関する問題 5～8：内容把握に関する問題 9～12：下線部把握に関する問題 13～16：空欄補充に関する問題 17～20：文章整序に関する問題 21～40：総合演習</p>					
<p>〔テキスト〕</p> <p>文章理解に関する標準的テキスト、種々の問題プリントを中心とする。</p>					
<p>〔成績評価の方法・基準〕</p> <p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。具体的には、定期的 に実施する確認テスト（答練）が50%、学期末試験が50%の割合で評価する。ただし、出席時数が授業 時間の3分の2に達しない者は、評価を受けることができない。</p>					

科目名	適性演習				
開講年次	1年	授業時数	40	単位数	2
授業方法	演習	種類	専門科目	分類	選択必修
担当教員	本学教員				
<p>〔授業概要及び到達目標〕</p> <p>計算・分類・照合・置き換え・図形把握等の形式を中心として、複雑な問題についてスパイラル方式による演習を行う。事務処理能力の基本である文書作成・集計・照合・転記・分類・整理といった各作業を、より速くかつ正確に行うことを目標とする。</p>					
<p>〔準備学習及び事後学習の内容〕</p> <p>事前の準備学習及び事後学習は特に必要としない。</p>					
<p>〔講義・演習項目〕</p> <p>1～6：計算・分類・図形把握の形式 7～12：計算・照合・図形把握の形式 13～18：計算・置き換え・図形把握の形式 19～24：分類・照合・図形把握の形式 25～30：分類・置き換え・図形把握の形式 31～36：照合・置き換え・図形把握の形式 37～40：総合演習</p>					
<p>〔テキスト〕</p> <p>適性試験に関する標準的テキスト，種々の問題プリントを中心とする。</p>					
<p>〔成績評価の方法・基準〕</p> <p>授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，定期的 に実施する確認テスト（答練）が 50%，学期末試験が 50%の割合で評価する。ただし，出席時数が授業 時間の 3 分の 2 に達しない者は，評価を受けることができない。</p>					

科目名	憲法研究				
開講年次	1年	授業時数	60	単位数	3
授業方法	演習	種類	専門科目	分類	選択必修
担当教員	本学教員				
<p>〔授業概要及び到達目標〕</p> <p>人権、統治機構に関する種々の問題を演習する。各種公務員試験の出題傾向を考慮しつつ、憲法の主要論点の理解を深めることを目標とする。</p>					
<p>〔準備学習及び事後学習の内容〕</p> <p>憲法の履修内容を確認したうえで演習に取り組むこと。また、定期的実施される確認テスト（答練）対策として復習にも時間をかけることが必要である。</p>					
<p>〔講義・演習項目〕</p> <p>1～30：人権に関する問題 31～60：統治機構に関する問題</p>					
<p>〔テキスト〕</p> <p>憲法に関する標準的テキスト，六法・判例集，問題集，種々の問題プリントを中心とする。</p>					
<p>〔成績評価の方法・基準〕</p> <p>授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，定期的実施する確認テスト（答練）が50%，学期末試験が50%の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。</p>					

科目名	民法研究				
開講年次	1年	授業時数	60	単位数	3
授業方法	演習	種類	専門科目	分類	選択必修
担当教員	本学教員				
<p>〔授業概要及び到達目標〕</p> <p>総則，物権，債権，親族および相続に関する種々の問題を演習する。各種公務員試験の出題傾向を考慮しつつ，民法の主要論点の理解を深めることを目標とする。</p>					
<p>〔準備学習及び事後学習の内容〕</p> <p>民法の履修内容を確認したうえで演習に取り組むこと。また，定期的実施される確認テスト（答練）対策として復習にも時間をかけることが必要である。</p>					
<p>〔講義・演習項目〕</p> <p>1～15：総則に関する問題 16～24：物権に関する問題 25～30：担保物権に関する問題 31～37：債権総論に関する問題 38～45：債権各論に関する問題 46～60：親族・相続に関する問題</p>					
<p>〔テキスト〕</p> <p>民法に関する標準的テキスト，六法・判例集，問題集，種々の問題プリントを中心とする。</p>					
<p>〔成績評価の方法・基準〕</p> <p>授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，定期的実施する確認テスト（答練）が50%，学期末試験が50%の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。</p>					

科目名	行政法研究				
開講年次	1年	授業時数	60	単位数	3
授業方法	演習	種類	専門科目	分類	選択必修
担当教員	本学教員				
<p>〔授業概要及び到達目標〕</p> <p>総論，作用法，救済法，組織法に関する種々の問題を演習する。各種公務員試験の出題傾向を考慮しつつ，行政法の主要論点の理解を深めることを目標とする。</p>					
<p>〔準備学習及び事後学習の内容〕</p> <p>行政法の履修内容を確認したうえで演習に取り組むこと。また，定期的に行われる確認テスト（答練）対策として復習にも時間をかけることが必要である。</p>					
<p>〔講義・演習項目〕</p> <p>1～15：行政法総論に関する問題 16～30：行政作用法に関する問題 31～52：行政救済法に関する問題 53～60：行政組織法に関する問題</p>					
<p>〔テキスト〕</p> <p>行政法に関する標準的テキスト，六法・判例集，問題集，種々の問題プリントを中心とする。</p>					
<p>〔成績評価の方法・基準〕</p> <p>授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，定期的に行われる確認テスト（答練）が50%，学期末試験が50%の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。</p>					

科目名	公法演習研究																																												
開講年次	1年	授業時数	80	単位数	4																																								
授業方法	演習	種類	専門科目	分類	選択必修																																								
担当教員	本学教員																																												
<p>〔授業概要及び到達目標〕</p> <p>基本的人権および統治機構についての理解をより一層深めるために、種々の実践問題を通して多角的に検討していく。公務員試験の出題傾向を考慮する。</p>																																													
<p>〔準備学習及び事後学習の内容〕</p> <p>事前の準備学習は特に必要としないが、單元ごとに実施する確認テスト（答練）に向けての対策として、授業内容の復習には時間をかけることが必要である。</p>																																													
<p>〔講義・演習項目〕</p> <table border="0"> <tr> <td>1～2：人権の概念に関する実践問題</td> <td>41～42：違憲審査制に関する実践問題</td> </tr> <tr> <td>3～4：人権と主体に関する実践問題</td> <td>43～44：憲法改正等に関する実践問題</td> </tr> <tr> <td>5～6：人権と公共の福祉に関する実践問題</td> <td>45～48：総合演習</td> </tr> <tr> <td>7～8：私人間における人権に関する実践問題</td> <td>49～51：行政法の意義、法源に関する問題</td> </tr> <tr> <td>9～10：新しい人権に関する実践問題</td> <td>52～54：公法と私法、法律による行政の原理による問題</td> </tr> <tr> <td>11～12：法の下での平等に関する実践問題</td> <td>55～57：行政の組織に関する問題</td> </tr> <tr> <td>13～14：精神的自由権に関する実践問題</td> <td>58～60：行政行為に関する問題</td> </tr> <tr> <td>15～16：職業選択・居住移転の自由に関する実践問題</td> <td>61～63：行政上の義務履行確保の手段に関する問題</td> </tr> <tr> <td>17～18：財産権の保障に関する実践問題</td> <td>64～66：国家賠償法1条・2条に関する問題</td> </tr> <tr> <td>19～20：人身の自由と適正手続に関する実践問題</td> <td>67～69：行政上の損失補償に関する問題</td> </tr> <tr> <td>21～22：国務請求権と参政権に関する実践問題</td> <td>70～72：不服申し立て制度に関する問題</td> </tr> <tr> <td>23～24：生存権・労働基本権に関する実践問題</td> <td>73～75：行政事件訴訟に関する問題</td> </tr> <tr> <td>25～26：教育を受ける権利に関する実践問題</td> <td>76～80：総合演習</td> </tr> <tr> <td>27～28：二院制、国会・議院の権能に関する実践問題</td> <td></td> </tr> <tr> <td>29～30：衆議院の解散に関する実践問題</td> <td></td> </tr> <tr> <td>31～32：内閣の組織と権能に関する実践問題</td> <td></td> </tr> <tr> <td>33～34：議院内閣制に関する実践問題</td> <td></td> </tr> <tr> <td>35～36：財政に関する実践問題</td> <td></td> </tr> <tr> <td>37～38：地方自治に関する実践問題</td> <td></td> </tr> <tr> <td>39～40：司法権に関する実践問題</td> <td></td> </tr> </table>						1～2：人権の概念に関する実践問題	41～42：違憲審査制に関する実践問題	3～4：人権と主体に関する実践問題	43～44：憲法改正等に関する実践問題	5～6：人権と公共の福祉に関する実践問題	45～48：総合演習	7～8：私人間における人権に関する実践問題	49～51：行政法の意義、法源に関する問題	9～10：新しい人権に関する実践問題	52～54：公法と私法、法律による行政の原理による問題	11～12：法の下での平等に関する実践問題	55～57：行政の組織に関する問題	13～14：精神的自由権に関する実践問題	58～60：行政行為に関する問題	15～16：職業選択・居住移転の自由に関する実践問題	61～63：行政上の義務履行確保の手段に関する問題	17～18：財産権の保障に関する実践問題	64～66：国家賠償法1条・2条に関する問題	19～20：人身の自由と適正手続に関する実践問題	67～69：行政上の損失補償に関する問題	21～22：国務請求権と参政権に関する実践問題	70～72：不服申し立て制度に関する問題	23～24：生存権・労働基本権に関する実践問題	73～75：行政事件訴訟に関する問題	25～26：教育を受ける権利に関する実践問題	76～80：総合演習	27～28：二院制、国会・議院の権能に関する実践問題		29～30：衆議院の解散に関する実践問題		31～32：内閣の組織と権能に関する実践問題		33～34：議院内閣制に関する実践問題		35～36：財政に関する実践問題		37～38：地方自治に関する実践問題		39～40：司法権に関する実践問題	
1～2：人権の概念に関する実践問題	41～42：違憲審査制に関する実践問題																																												
3～4：人権と主体に関する実践問題	43～44：憲法改正等に関する実践問題																																												
5～6：人権と公共の福祉に関する実践問題	45～48：総合演習																																												
7～8：私人間における人権に関する実践問題	49～51：行政法の意義、法源に関する問題																																												
9～10：新しい人権に関する実践問題	52～54：公法と私法、法律による行政の原理による問題																																												
11～12：法の下での平等に関する実践問題	55～57：行政の組織に関する問題																																												
13～14：精神的自由権に関する実践問題	58～60：行政行為に関する問題																																												
15～16：職業選択・居住移転の自由に関する実践問題	61～63：行政上の義務履行確保の手段に関する問題																																												
17～18：財産権の保障に関する実践問題	64～66：国家賠償法1条・2条に関する問題																																												
19～20：人身の自由と適正手続に関する実践問題	67～69：行政上の損失補償に関する問題																																												
21～22：国務請求権と参政権に関する実践問題	70～72：不服申し立て制度に関する問題																																												
23～24：生存権・労働基本権に関する実践問題	73～75：行政事件訴訟に関する問題																																												
25～26：教育を受ける権利に関する実践問題	76～80：総合演習																																												
27～28：二院制、国会・議院の権能に関する実践問題																																													
29～30：衆議院の解散に関する実践問題																																													
31～32：内閣の組織と権能に関する実践問題																																													
33～34：議院内閣制に関する実践問題																																													
35～36：財政に関する実践問題																																													
37～38：地方自治に関する実践問題																																													
39～40：司法権に関する実践問題																																													
<p>〔テキスト〕</p> <p>憲法・行政法の基本的テキスト、判例集、種々の問題集および問題プリント。</p>																																													
<p>〔成績評価の方法・基準〕</p> <p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。具体的には、定期的 に実施する確認テスト（答練）が50%、学期末試験が50%の割合で評価する。ただし、出席時数が授業 時間の3分の2に達しない者は、評価を受けることができない。</p>																																													

科目名	経済学研究				
開講年次	1年	授業時数	60	単位数	3
授業方法	演習	種類	専門科目	分類	選択必修
担当教員	本学教員				
<p>〔授業概要及び到達目標〕</p> <p>マクロ経済学, ミクロ経済学に関する種々の問題を演習する。各種公務員試験の出題傾向を考慮しつつ, これらの科目の主要論点はもちろんのこと発展的テーマまで理解を深めることを目標とする。</p>					
<p>〔準備学習及び事後学習の内容〕</p> <p>経済学の履修内容を確認したうえで演習に取り組むこと。また, 定期的に行われる確認テスト(答練)対策として復習にも時間をかけることが必要である。</p>					
<p>〔講義・演習項目〕</p> <p>1～30：マクロ経済学に関する発展的問題 31～60：ミクロ経済学に関する発展的問題</p>					
<p>〔テキスト〕</p> <p>マクロ経済学およびミクロ経済学に関する標準的テキスト, 問題集, 種々の問題プリントを中心とする。</p>					
<p>〔成績評価の方法・基準〕</p> <p>授業期間中に実施される種々のテスト, 学期末試験, 出席等を総合して判断する。具体的には, 定期的に行われる確認テスト(答練)が50%, 学期末試験が50%の割合で評価する。ただし, 出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は, 評価を受けることができない。</p>					

科目名	政治学研究				
開講年次	1年	授業時数	20	単位数	1
授業方法	演習	種類	専門科目	分類	選択必修
担当教員	本学教員				
<p>〔授業概要及び到達目標〕</p> <p>政治権力，国家論，政治制度，政治過程論，政治思想等の主要テーマを中心に演習する。各種公務員試験の出題傾向を考慮しつつ，政治学の主要概念の理解を深めることを目標とする。</p>					
<p>〔準備学習及び事後学習の内容〕</p> <p>政治学の履修内容を確認したうえで演習に取り組むこと。また，定期的に行われる確認テスト（答練）対策として，復習にも時間をかけることが必要である。</p>					
<p>〔講義・演習項目〕</p> <p>1～4：政治権力に関する問題 5～6：国家論に関する問題 7～8：政治制度に関する問題 9～10：選挙制度に関する問題 11～12：政治意識に関する問題 13～15：政治過程論に関する問題 16～18：現代政治に関する問題 19～20：政治思想に関する問題</p>					
<p>〔テキスト〕</p> <p>政治学に関する標準的テキスト，問題集，種々の問題プリントを中心とする。</p>					
<p>〔成績評価の方法・基準〕</p> <p>授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，定期的に行われる確認テスト（答練）が50%，学期末試験が50%の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。</p>					

科目名	行政学研究				
開講年次	1年	授業時数	20	単位数	1
授業方法	演習	種類	専門科目	分類	選択必修
担当教員	本学教員				
<p>〔授業概要及び到達目標〕</p> <p>官僚制，行政組織論，行政統制・行政責任，行政改革，現代行政をめぐる問題，地方自治等の主要テーマを中心に演習する。各種公務員試験の出題傾向を考慮しつつ，行政学の主要概念の理解を深めることを目標とする。</p>					
<p>〔準備学習及び事後学習の内容〕</p> <p>行政学の履修内容を確認したうえで演習に取り組むこと。また，定期的に行われる確認テスト（答練）対策として，復習にも時間をかけることが必要である。</p>					
<p>〔講義・演習項目〕</p> <p>1～2：行政学の歴史に関する問題 3～4：官僚制に関する問題 5～6：行政統制・行政責任に関する問題 7～8：人事と予算に関する問題 9～12：行政改革に関する問題 13～14：行政組織論に関する問題 15～16：現代行政に関する問題 17～20：地方自治に関する問題</p>					
<p>〔テキスト〕</p> <p>行政学に関する標準的テキスト，問題集，種々の問題プリントを中心とする。</p>					
<p>〔成績評価の方法・基準〕</p> <p>授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，定期的に行われる確認テスト（答練）が50%，学期末試験が50%の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。</p>					

科目名	経営学研究				
開講年次	1年	授業時数	20	単位数	1
授業方法	演習	種類	専門科目	分類	選択必修
担当教員	本学教員				
<p>〔授業概要及び到達目標〕 経営管理論，経営組織論，経営戦略論等の主要テーマを中心に演習する。各種公務員試験の出題傾向を考慮しつつ，経営学の主要概念の理解を深めることを目標とする。</p>					
<p>〔準備学習及び事後学習の内容〕 経営学の履修内容を確認したうえで演習に取り組むこと。また，定期的に行われる確認テスト（答練）対策として，復習にも時間をかけることが必要である。</p>					
<p>〔講義・演習項目〕 1～4：経営管理論に関する問題 5～8：経営組織論に関する問題 9～12：経営戦略論に関する問題 13～14：生産と技術に関する問題 15～16：マーケティングに関する問題 17～18：経営学史に関する問題 19～20：日本的経営に関する問題</p>					
<p>〔テキスト〕 経営学に関する標準的テキスト，問題集，種々の問題プリントを中心とする。</p>					
<p>〔成績評価の方法・基準〕 授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，定期的に行われる確認テスト（答練）が50%，学期末試験が50%の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。</p>					

科目名	財政学研究				
開講年次	1年	授業時数	20	単位数	1
授業方法	演習	種類	専門科目	分類	選択必修
担当教員	本学教員				
<p>〔授業概要及び到達目標〕</p> <p>財政をめぐる歴史・理論，財政事情等の主要テーマを中心に演習する。各種公務員試験の出題傾向を考慮しつつ，財政学の主要概念および財政の現状に関する理解を深めることを目標とする。</p>					
<p>〔準備学習及び事後学習の内容〕</p> <p>財政学の履修内容を確認したうえで演習に取り組むこと。また，定期的に行われる確認テスト（答練）対策として，復習にも時間をかけることが必要である。</p>					
<p>〔講義・演習項目〕</p> <p>1～2：財政の役割と機能に関する問題 3～4：財政をめぐる諸理論に関する問題 5～6：租税論に関する問題 7～8：公債論に関する問題 9～11：財政政策に関する問題 12～16：日本財政の現状に関する問題 17～20：日本財政の歴史に関する問題</p>					
<p>〔テキスト〕</p> <p>財政学に関する標準的テキスト，問題集，種々の問題プリントを中心とする。</p>					
<p>〔成績評価の方法・基準〕</p> <p>授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，定期的に行われる確認テスト（答練）が50%，学期末試験が50%の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。</p>					

科目名	社会学研究 I				
開講年次	1 年	授業時数	20	単位数	1
授業方法	演習	種 類	専門科目	分 類	選択必修
担当教員	本学教員				
<p>〔授業概要及び到達目標〕</p> <p>社会的行為，社会集団，都市と農村，逸脱，社会変動，社会学史等の主要テーマを中心に，より頻出度の高い問題演習をおこなう。各種公務員試験の出題傾向を考慮しつつ，社会学の基礎概念に関する理解を深めることを目標とする。</p>					
<p>〔準備学習及び事後学習の内容〕</p> <p>社会学の履修内容を確認したうえで演習に取り組むこと。また，定期的に行われる確認テスト（答練）対策として，復習にも時間をかけることが必要である。</p>					
<p>〔講義・演習項目〕</p> <p>1～2：社会的行為に関する問題 3～4：社会集団に関する問題 5～6：家族に関する問題 7～8：階級と階層に関する問題 9～10：都市と農村に関する問題 11～14：大衆社会に関する問題 15～16：逸脱に関する問題 17～18：社会学史に関する問題 19～20：社会調査に関する問題</p>					
<p>〔テキスト〕</p> <p>社会学に関する標準的テキスト，問題集，種々の問題プリントを中心とする。</p>					
<p>〔成績評価の方法・基準〕</p> <p>授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，定期的に行われる確認テスト（答練）が 50%，学期末試験が 50%の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の 3 分の 2 に達しない者は，評価を受けることができない。</p>					

科目名	教育学研究 I				
開講年次	1 年	授業時数	20	単位数	1
授業方法	演習	種 類	専門科目	分 類	選択必修
担当教員	本学教員				
<p>〔授業概要及び到達目標〕</p> <p>教育原理，教育法規，教育史，教育社会学，教育の現状等の主要テーマを中心に問題演習をおこなう。教育学の基礎概念の理解を深めることを目標とする。</p>					
<p>〔準備学習及び事後学習の内容〕</p> <p>事前の準備学習は特に必要としないが，單元ごとに実施する確認テスト（答練）に向けての対策として，授業内容の復習には時間をかけることが必要である。</p>					
<p>〔講義・演習項目〕</p> <p>1～8：教育原理に関する問題 9～10：教育法規に関する問題 11～12：教育史に関する問題 13～16：教育社会学に関する問題 17～20：教育の現状に関する問題</p>					
<p>〔テキスト〕</p> <p>教育学に関する標準的テキスト，種々の問題プリントを中心とする。</p>					
<p>〔成績評価の方法・基準〕</p> <p>授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，單元ごとに実施する確認テスト（答練）が 50%，学期末試験が 50%の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の 3 分の 2 に達しない者は，評価を受けることができない。</p>					

科目名	心理学研究 I				
開講年次	1 年	授業時数	20	単位数	1
授業方法	演習	種 類	専門科目	分 類	選択必修
担当教員	本学教員				
<p>〔授業概要及び到達目標〕</p> <p>心理学原理, 教育心理学, 社会心理学, 臨床心理学等の主要テーマを中心に問題演習をおこなう。心理学の基礎概念の理解を深めることを目標とする。</p>					
<p>〔準備学習及び事後学習の内容〕</p> <p>事前の準備学習は特に必要としないが, 単元ごとに実施する確認テスト(答練)に向けての対策として, 授業内容の復習には時間をかけることが必要である。</p>					
<p>〔講義・演習項目〕</p> <p>1～5：心理学原理に関する問題 6～10：教育心理学に関する問題 11～15：社会心理学に関する問題 16～20：臨床心理学に関する問題</p>					
<p>〔テキスト〕</p> <p>心理学に関する標準的テキスト, 種々の問題プリントを中心とする。</p>					
<p>〔成績評価の方法・基準〕</p> <p>授業期間中に実施される種々のテスト, 学期末試験, 出席等を総合して判断する。具体的には, 単元ごとに実施する確認テスト(答練)が 50%, 学期末試験が 50%の割合で評価する。ただし, 出席時数が授業時間の 3分の2に達しない者は, 評価を受けることができない。</p>					

科目名	教育・心理学研究				
開講年次	1年	授業時数	20	単位数	1
授業方法	演習	種類	専門科目	分類	選択必修
担当教員	本学教員				
<p>〔授業概要及び到達目標〕</p> <p>教育原理，教育法規，教育史，教育社会学，教育の現状，心理学原理，教育心理学，社会心理学，臨床心理学等の主要テーマを中心に問題演習をおこなう。教育学および心理学の基礎概念の理解を深めることを目標とする。</p>					
<p>〔準備学習及び事後学習の内容〕</p> <p>事前の準備学習は特に必要としないが，單元ごとに実施する確認テスト（答練）に向けての対策として，授業内容の復習には時間をかけることが必要である。</p>					
<p>〔講義・演習項目〕</p> <p>1～3：教育原理に関する問題 4～5：教育法規，教育史に関する問題 6～8：教育社会学に関する問題 9～10：教育の現状に関する問題 11～12：心理学原理に関する問題 13～15：教育心理学に関する問題 16～17：社会心理学に関する問題 18～20：臨床心理学に関する問題</p>					
<p>〔テキスト〕</p> <p>教育学・心理学に関する標準的テキスト，種々の問題プリントを中心とする。</p>					
<p>〔成績評価の方法・基準〕</p> <p>授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，單元ごとに実施する確認テスト（答練）が50%，学期末試験が50%の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。</p>					

科目名	政治学・行政学研究				
開講年次	1年	授業時数	20	単位数	1
授業方法	演習	種類	専門科目	分類	選択必修
担当教員	本学教員				
<p>〔授業概要及び到達目標〕</p> <p>政治学並びに行政学の主要テーマを中心に演習する。各種公務員試験の出題傾向を考慮しつつ、政治学並びに行政学の主要概念及び理論の理解を深めることを目標とする。</p>					
<p>〔準備学習及び事後学習の内容〕</p> <p>政治学並びに行政学の履修内容を確認したうえで演習に取り組むこと。また、定期的実施される確認テスト（答練）対策として、復習にも時間をかけることが必要である。</p>					
<p>〔講義・演習項目〕</p> <p>1～10：政治学に関する問題 11～20：行政学に関する問題</p>					
<p>〔テキスト〕</p> <p>政治学並びに行政学に関する標準的テキスト，問題集，種々の問題プリントを中心とする。</p>					
<p>〔成績評価の方法・基準〕</p> <p>授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，定期的実施する確認テスト（答練）が50%，学期末試験が50%の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。</p>					

科目名	経営学・財政学研究				
開講年次	1年	授業時数	20	単位数	1
授業方法	演習	種類	専門科目	分類	選択必修
担当教員	本学教員				
<p>〔授業概要及び到達目標〕</p> <p>経営学並びに財政学の主要テーマを中心に演習する。各種公務員試験の出題傾向を考慮しつつ、経営学並びに財政学の基礎概念と理論並びに経営や財政の現状に関する理解を深めることを目標とする。</p>					
<p>〔準備学習及び事後学習の内容〕</p> <p>経営学並びに財政学の履修内容を確認したうえで演習に取り組むこと。また、定期的実施される確認テスト（答練）対策として、復習にも時間をかけることが必要である。</p>					
<p>〔講義・演習項目〕</p> <p>1～10：経営学に関する問題 11～20：財政学に関する問題</p>					
<p>〔テキスト〕</p> <p>経営学並びに財政学に関する標準的テキスト、問題集、種々の問題プリントを中心とする。</p>					
<p>〔成績評価の方法・基準〕</p> <p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。具体的には、定期的実施する確認テスト（答練）が50%、学期末試験が50%の割合で評価する。ただし、出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は、評価を受けることができない。</p>					

科目名	社会・教育・心理学研究																						
開講年次	1年	授業時数	20	単位数	1																		
授業方法	講義	種類	専門科目	分類	選択必修																		
担当教員	本学教員																						
<p>〔授業概要及び到達目標〕</p> <p>社会学，教育学並びに心理学の主要テーマを中心に講義を展開する。社会学，教育学および心理学の基礎概念と理論を理解することを目標とする。</p>																							
<p>〔準備学習及び事後学習の内容〕</p> <p>事前の準備学習は特に必要としないが，單元ごとに実施する確認テスト（答練）に向けての対策として，授業内容の復習には時間をかけることが必要である。</p>																							
<p>〔講義・演習項目〕</p> <table border="0"> <tr> <td>1：社会的行為</td> <td>11：教育原理</td> </tr> <tr> <td>2：社会集団</td> <td>12～13：教育法規，教育史</td> </tr> <tr> <td>3：家族</td> <td>14：教育社会学</td> </tr> <tr> <td>4：階級と階層</td> <td>15：教育の現状</td> </tr> <tr> <td>5：都市と農村</td> <td>16～17：心理学原理</td> </tr> <tr> <td>6：大衆社会</td> <td>18：教育心理学</td> </tr> <tr> <td>7：逸脱</td> <td>19：社会心理学</td> </tr> <tr> <td>8～9：社会学史</td> <td>20：臨床心理学</td> </tr> <tr> <td>10：社会調査</td> <td></td> </tr> </table>						1：社会的行為	11：教育原理	2：社会集団	12～13：教育法規，教育史	3：家族	14：教育社会学	4：階級と階層	15：教育の現状	5：都市と農村	16～17：心理学原理	6：大衆社会	18：教育心理学	7：逸脱	19：社会心理学	8～9：社会学史	20：臨床心理学	10：社会調査	
1：社会的行為	11：教育原理																						
2：社会集団	12～13：教育法規，教育史																						
3：家族	14：教育社会学																						
4：階級と階層	15：教育の現状																						
5：都市と農村	16～17：心理学原理																						
6：大衆社会	18：教育心理学																						
7：逸脱	19：社会心理学																						
8～9：社会学史	20：臨床心理学																						
10：社会調査																							
<p>〔テキスト〕</p> <p>社会学，教育学並びに心理学に関する標準的テキスト，種々の問題プリントを中心とする。</p>																							
<p>〔成績評価の方法・基準〕</p> <p>授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，單元ごとに実施する確認テスト（答練）が50%，学期末試験が50%の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。</p>																							

科目名	コンピュータ演習 I				
開講年次	1年	授業時数	20	単位数	1
授業方法	演習	種類	専門科目	分類	選択必修
担当教員	本学教員				
<p>〔授業概要及び到達目標〕</p> <p>主にワードによる文書作成，エクセルによる表計算，パワーポイントによるプレゼンテーション演習をおこなう。それぞれのソフトの基本操作を習得することを目標とする。</p>					
<p>〔準備学習及び事後学習の内容〕</p> <p>事前の準備学習および事後学習は特に必要としない。</p>					
<p>〔講義・演習項目〕</p> <p>1～5：ワードによる文書作成 6～10：エクセルによる表計算 11～15：パワーポイントによるプレゼン資料作成 16～17：課題制作 18～20：プレゼンテーション</p>					
<p>〔テキスト〕</p> <p>情報処理に関するテキスト，種々のプリントを中心とする。</p>					
<p>〔成績評価の方法・基準〕</p> <p>授業期間中に実施される課題の進捗状況，種々のテスト，出席等を総合して判断する。ただし，出席時間が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。</p>					

科目名	キャリアデザイン研究				
開講年次	1年	授業時数	40	単位数	2
授業方法	演習	種類	専門科目	分類	選択必修
担当教員	本学教員				
<p>〔授業概要及び到達目標〕</p> <p>社会でどのように働き、どのように社会で自立して生きていくのかを考え、キャリアデザインの重要性を理解したうえで、社会で求められる人材であることをきちんと表現することのできる力を養成することを目標とする。</p>					
<p>〔準備学習及び事後学習の内容〕</p> <p>事前に自分自身のこと並びに就職を希望する官公庁・業界・企業の研究をすることは必須である。事後においても自らがどのように活躍できるかを意識するよう努めなければならない。</p>					
<p>〔講義・演習項目〕</p> <p>1～5：自己分析 6～10：志望動機作成 11～15：自己PR作成 16～20：エントリーシート・履歴書作成 21～40：模擬面接</p>					
<p>〔テキスト〕</p> <p>履歴書の作成や面接対策に関する資料及び官公庁・企業のホームページ並びに資料</p>					
<p>〔成績評価の方法・基準〕</p> <p>事前準備の取り組み状況、作成したエントリーシートや履歴書の内容等並びに模擬面接での受け答えを総合評価する。</p>					

科目名	官公庁研究Ⅲ				
開講年次	1年	授業時数	20	単位数	1
授業方法	演習	種類	専門科目	分類	選択必修
担当教員	実務経験のある教員（官公庁の人事担当者）				
<p>〔授業概要及び到達目標〕</p> <p>官公庁の人事担当者より，仕事内容や求める人物像などについて講演をしていただく。公務員の仕事概要等を深く理解することにより，今後の公務員試験に向けて自ら考え，行動する力を養成することを目標とする。</p>					
<p>〔準備学習及び事後学習の内容〕</p> <p>事前に官公庁研究をすることは必須である。事後においても各官公庁の行政活動の動向を常にフォローするよう努めなければならない。</p>					
<p>〔講義・演習項目〕</p> <p>1～2：官公庁研究の方法 3～6：参加する官公庁の事前研究 7～12：官公庁の人事担当者からの講演 13～19：参加した官公庁についての事後研究 20：レポート作成</p>					
<p>〔テキスト〕</p> <p>官公庁が準備するパンフレットおよび種々の資料</p>					
<p>〔成績評価の方法・基準〕</p> <p>事前準備の取り組み状況，説明会における姿勢，レポートの内容等を総合評価する。</p>					

科目名	卒業研究 I				
開講年次	1 年	授業時数	160	単位数	8
授業方法	演習	種 類	専門科目	分 類	選択必修
担当教員	本学教員				
<p>〔授業概要及び到達目標〕</p> <p>専門学校での学習の集大成として、就職先の業界研究や官庁研究など各学生がテーマを考え論文を作成する。</p>					
<p>〔準備学習及び事後学習の内容〕</p>					
<p>〔講義・演習項目〕</p> <p>1～5：卒業研究の概要 6～10：テーマの研究 11～25：情報収集 26～100：下書き作成 101～160：清書作成</p>					
<p>〔テキスト〕</p> <p>各学生が収集した卒業研究に関する資料を中心とする。</p>					
<p>〔成績評価の方法・基準〕</p> <p>あらかじめ定められている手順・スケジュールにのっとって作成されているか等を考慮しつつ、論文の内容を総合判断して評価する。</p>					